

大学院生の研究・生活実態に関するアンケート調査報告

—新型コロナウイルス禍における大学院生の苦境

全国大学院生協議会2020年度議長 梅垣 緑

はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大は社会のあらゆる階層に深刻な影響を及ぼしたが、経済的に脆弱な立場におかれている大学院生もその例外ではなかった。本稿では、全国大学院生協議会（以下、全院協）による「大学院生の研究生活実態に関するアンケート（以下、全院協アンケート）」の結果に基づいて、大学院生が新型コロナウイルス禍のもとでどのような影響を受けたのかについて述べる。

全院協は、大学院生の自治会・協議会の全国組織であり、個別の大学では解決できない問題を中心に、大学院生の研究・生活条件の向上に向けて活動している。全院協アンケートは、大学院生の経済状況を客観的に把握するために2004年度から毎年実施している全国の大学院生を対象としたアンケートであり、今年度で17回目となる。2020年度の全院協アンケートでは新型コロナウイルスの感染拡大とそれによる影響の拡大という状況に鑑みて、その影響を把握するための質問項目を新しく増やしたうえで実施した。

1 回答者の基本属性

今年度の全院協アンケートには、全国133の大学に所属する747名の大学院生から回答を得た。この節では、レポートの前提となるおおよその回答者の傾向について整理する。表1に今年度の全院協アンケートの回答者の属性と、文部科学省の学校基本調査の最新の結果に基づく大学院生の属

表1 全院協アンケートと学校基本調査の比較

		全院協 アンケート	学校基本調査
性別	男性	56.0%	67.4%
	女性	40.4%	32.6%
	その他	0.8%	N/A
	回答の意思なし	2.8%	N/A
設置形態	国立	67.9%	59.7%
	公立	7.2%	6.5%
	私立	23.2%	33.7%
	その他	1.7%	N/A
※1 学系	人文科学系	24.2%	6.5%
	社会科学系	25.3%	9.2%
	理・工・農学系	33.2%	46.7%
	医・歯・薬学系	3.3%	11.9%
	看護・保健学系	2.0%	5.8%(※2)
	教育学系	7.0%	4.3%
課程	修士	53.3%	63.0%
	博士	39.1%	29.6%
	それ以上	6.8%	N/A
	その他	0.8%	N/A
※1 留学生 内訳	全体に占める割合	12.6%	20.7%
	国費	7.9%	13.3%
	私費	87.1%	86.7%(※3)
	出身国からの政府等派遣性	5.0%	

※1 「学系」「留学生」の学校基本調査の数値は、最新のものが公開されていないため2019年度の結果。それ以外の属性は2020年度学校基本調査の速報値に基づく。

※2 全院協アンケートの「看護・保健学系」は学校基本調査の「保健」に分類されたもののうち「その他」に該当するものとして計上。

※3 学校基本調査では外国政府からの派遣留学生は私費留学生として扱われている。

性の構成比の比較を示した。全院協アンケートの特徴は、相対的に女性へのリーチが強いこと、国立大学に所属する院生からの回答が多いこと、人

文科学系・社会科学系の院生からの回答が多いこと、博士課程の院生からの回答が多いことなどが挙げられる。こうした特徴は、院生全体に占める割合が約 26.1%、修士課程に限った場合はその 41.5% を占める工学系の修士院生¹⁾からの回答が少ないことや、全院協の加盟校に人文社会科学系が多いことによるものと考えられる。

2 コロナ禍による経済状況の悪化

(1) 収入の減少とその影響

図 1 は今年度のアンケートで新しく設けたコロナ禍による収入の変化をきく設問に対する回答の割合を示したものである。「収入が減少した」と

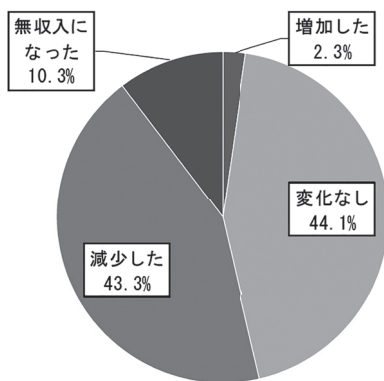


図 1 コロナ禍による収入の変化 (n=744)

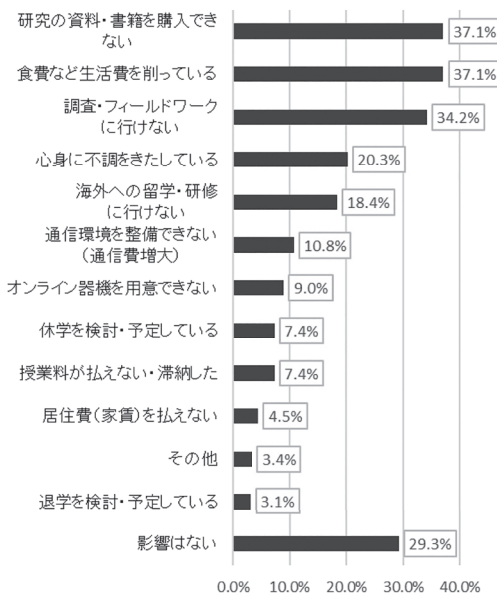


図 2 収入減少が与えた影響【複数回答】 (n=734)

回答した大学院生が 43.3%、「無収入になった」と回答した大学院生が 10.3% を占め、過半数の大学院生がコロナ禍によって収入状況が悪化したと回答している。

こうした収入減少が大学院生の研究や生活に具体的にどのような影響を与えているかについての大学院生の回答を、図 2 で示す。最も多かった回答は「研究の資料・書籍を購入できない」「食費など生活費を削っている」が並んで 37.1% となっており、3 番目に「調査・フィールドワークに行けない」が 34.2% と続く。また、2 割もの院生が「心身に不調をきたしている」と回答しており、経済的不安が心身の健康にも大きな影響を与えていることがうかがえる。また、「休学を検討・予定している」「授業料が払えない・滞納した」などが 7% 台であり、「退学を検討・予定している」が 3.1% であることなどから、大学院生の支出の多くを占める授業料に対する不安が強く、コロナ禍における収入の減少によって、授業料負担の困難が生じ、学業と研究の継続そのものへの不安へとつながっていることが読み取れる。

(2) コロナ禍による支出の増加

次に、コロナ禍によって支出面がどのような影響を受けたか見ていく。今回のアンケートではコロナ禍によって生じた追加支出についても設問を設け、その結果を図 3 と図 4 に示した。図 3 では、

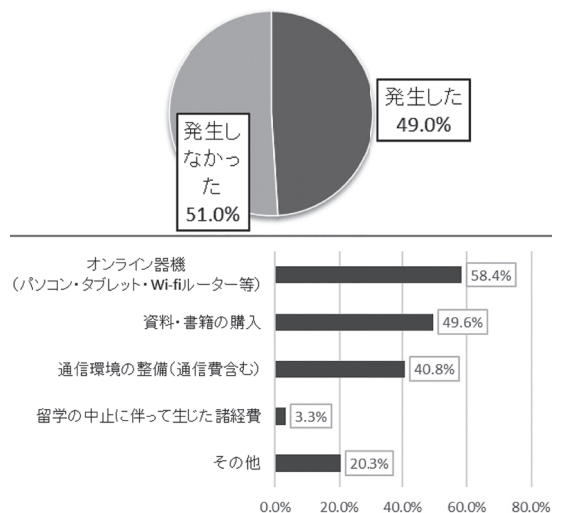


図 3 コロナ禍による追加支出 (上: n=743, 下: n=365)

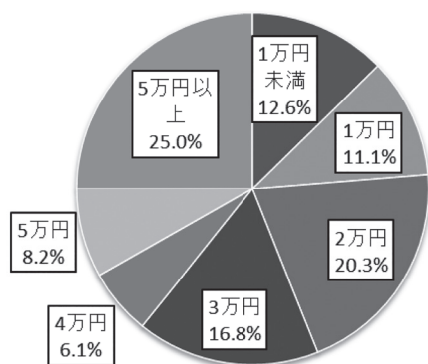


図4 支出額 (n=380)

約半数の院生が何らかの支出増があったと回答しており、主にオンライン機器の準備、資料・書籍の購入、通信費の増大などによって支出が発生したことが分かる。20.3%を占めた「その他」の中には、マスクなどの衛生用品の購入費や医療費、印刷費用、郵送費用などが含まれている。追加支出が「発生した」と回答した院生の具体的な支出額を図4で示した。5万円以上が25.2%と最も多く、2万円20.3%、3万円16.8%と続く。また、人文科学系や社会科学系のみにと絞ると、追加支出が「資料・書籍の購入」で増加したと回答した院生が6割を超えることなどから、図書館利用の制限がこうした院生の支出増につながったことがうかがえる。

(3) 労働の状況の変化

大学院生の約半数が週10時間以上のアルバイトをしているというのが、この10年ほどの全院協アンケートのほぼ一貫した傾向である。こうしたアルバイトに依存した大学院生の労働時間の変化について聞いた設問の回答の結果を図5に示した。「休業に伴い減少した」27.2%、「休業に伴い仕事なくなった」12.5%、「解雇により仕事なくなった」2.6%となり、全体のおよそ4割がなんらかの形で労働時間が減少したと回答している。バイト先の休業などの影響で労働時間が減少した場合でも、労働基準法で定められた使用者都合の休業の際の6割の賃金補償の義務が十分に守られていれば影響は限定的であったはずだが、図6に示した実態によれば、なんらかの休業補償が受けられたと回答した院生は全体の36.9%にと

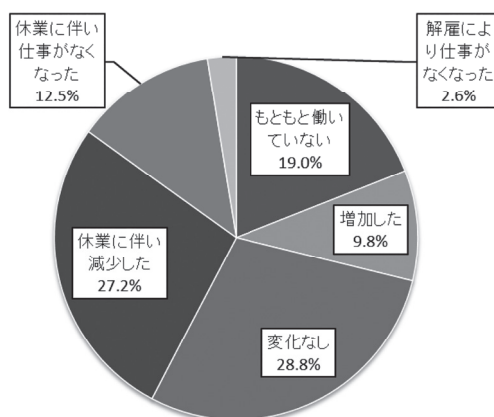


図5 コロナ禍による労働時間の変化 (n=742)

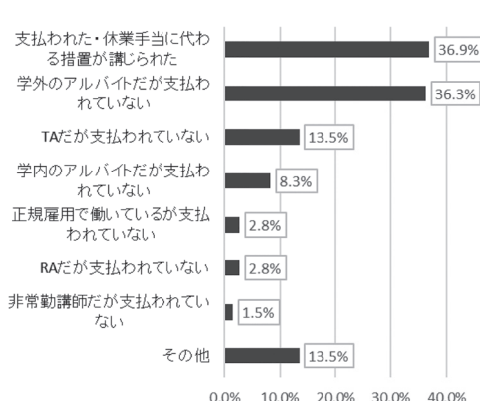


図6 休業補償の実態 (n=325)

どまった。また図6「その他」に寄せられた声のなかには、学内の仕事が学期ごとの契約であるため、授業がオンライン化することで、TAなど学内バイトが取りやめになったという声や、非常勤講師を解雇になったなどの声が寄せられており、学内の状況が影響を与えている一端も垣間見えた。もともとアルバイトに依存していた大学院生が大きな影響を受けたことが分かる。

3 大学施設の利用制限による影響

コロナウイルスの感染が広がることで、各大学ではオンライン授業に切り替えるとともに、キャンパスへの入構制限や図書館の閉館などの措置を実施した。こうしたことにより、大学院生の研究は大きな影響を受けたものと考えられる。本項ではその実態について明らかにする。まず図7は大学へのアクセスの困難が及ぼした影響について

聞いたものである。最も回答が多かったのは図書館へのアクセス困難の影響であり、72.2%にも上った。指導教官とのコミュニケーション不足を感じている院生も相当の割合に上り、研究が単なる場所としてではなくコミュニティとしての大学に支えられてきた側面が損なわれていることも明らかになっている。学系を「理・工・農学系(n=248)」に絞った場合には、図7では34.2%となっている「研究・実験設備が利用できない」が59.3%まで上昇する一方、同様に「人文科学系／社会科学系(n=369)」に絞ると「図書館の資料・書籍が利用できない」が85.6%に上昇するなど、学系による影響の違いも見られた。

生活への影響について見ると、図8で示した

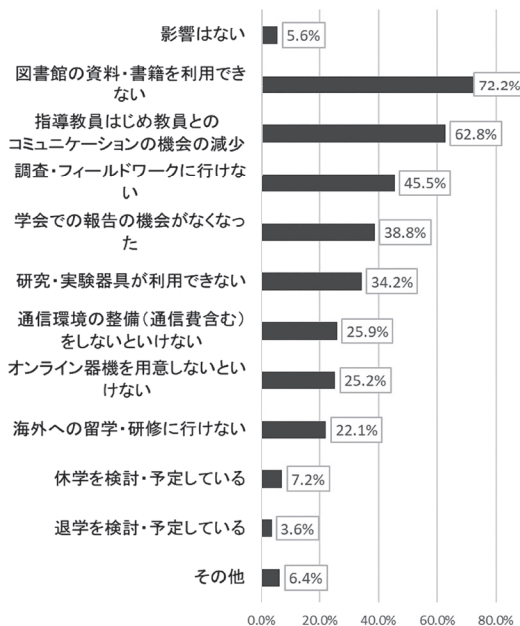


図7 大学へのアクセス困難の研究への影響【複数回答】(n=745)

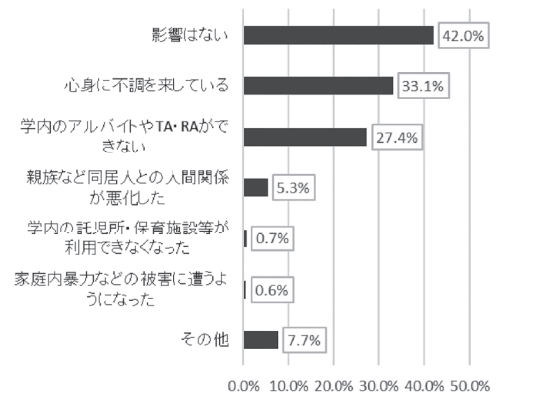


図8 大学へのアクセス困難の生活への影響【複数回答】(n=712)

通り、心身の健康への影響が大きい。学内のアルバイト状況についてはすでに前項で触れたが、家族との人間関係の悪化や、家庭内暴力などは、数字は小さくとも無視できない深刻さを持っている。こうした点について、回答別の性別の構成を示したのが表2である。いちばん下の「全体」の行との比較でみると、家庭環境や心身への影響は特に女性や「その他」「回答の意思なし」と回答したマイノリティに相対的に多く実感されていることが分かる。家にいる時間が長くなるだけでこうした影響を受ける環境に置かれた院生にとって、大学キャンパスが担っていた居場所としての役割が浮き彫りになった形である。

4 外国人留学生への影響

相対的に弱い立場に置かれた外国人留学生は、コロナ禍においても特に困難な状況に追い込まれている。図9と図10によれば、留学生は日本人学生に比しても収入状況が悪化しており、アル

表2 n = (712)

	男性	女性	その他	回答の意思なし
影響はない	58.9%	40.1%	0.3%	0.7%
心身に不調を来している	53.8%	39.4%	1.7%	5.1%
学内のアルバイトやTA・RAができない	57.4%	40.5%	0.5%	1.5%
親族など同居人との人間関係が悪化した	42.1%	44.7%	0.0%	13.2%
学内の託児所・保育施設等が利用できなくなった	20.0%	60.0%	0.0%	20.0%
家庭内暴力などの被害に遭うようになった	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%
その他	45.5%	49.1%	0.0%	5.5%
全体	56.5%	40.0%	0.8%	2.7%

バイトへの収入の依存が高い留学生がコロナ禍によって大きな影響をこうむっていることが分かる。また表3を見て分かるように、こうした収入減少の影響は食費などの生活費、家賃、授業料、書籍購入費など支出部分での不安という形で表れている。帰国することもできず、日本にしながら大学に通うこともできず、収入も断たれた状況のなかで苦境に立たされた留学生の問題は大きい。

今年5月に文部科学省から発表された「学びの継続のための『学生支援緊急給付金』」では、各大学等において柔軟な対応を認めるとしているものの、成績や出席率など日本人学生にない要件を留学生の申請者に求めている²⁾。ここまで確認したような留学生の状況に鑑みても、無差別の支援制度が必要である。

5 研究をめぐる強い将来不安

図11は、研究・生活上および将来への懸念や不安について選択式で回答を求めた結果である。

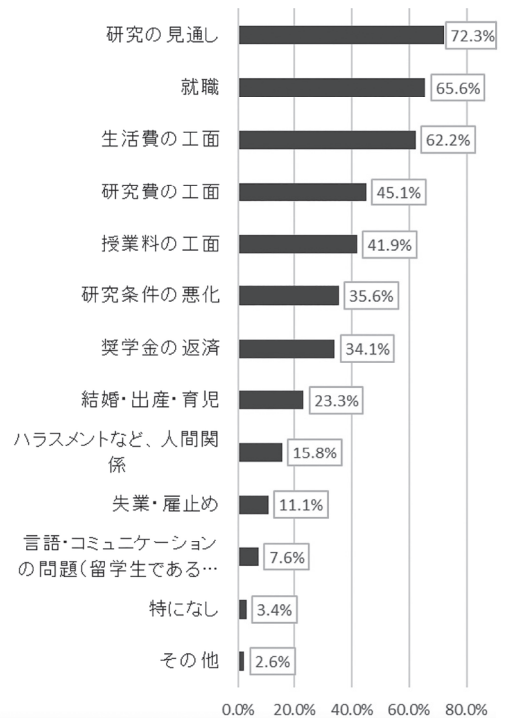


図11 研究・生活上および将来への懸念・不安【複数回答】(n=739)

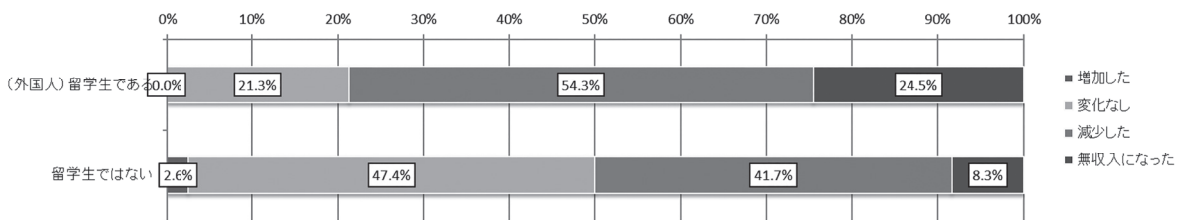


図9 留学生の収入の変化 (n=744)



図10 留学生の労働時間の変化 (n=742)

表3 収入減少が留学生に与えた影響 (n=734)

	①影響はない	②食費など生活費を削っている	③居住費(家賃)を払えない	④授業料が払えない・滞納した	⑤研究の資料・書籍を購入できない	⑥オンライン機器を用意できない	⑦通信環境を整備(通信費増大)できない	⑧調査・フィールドワークに行けない	⑨海外への留学・研修に行けない	⑩休学を検討・予定している	⑪退学を検討・予定している	⑫心身に不調をきたしている	⑬その他
(外国人) 留学生である	12.8%	59.6%	18.1%	17.0%	50.0%	10.6%	20.2%	43.6%	21.3%	6.4%	1.1%	29.8%	1.1%
留学生ではない	31.7%	33.7%	2.5%	5.9%	35.2%	8.7%	9.4%	32.8%	18.0%	7.5%	3.4%	18.9%	3.7%

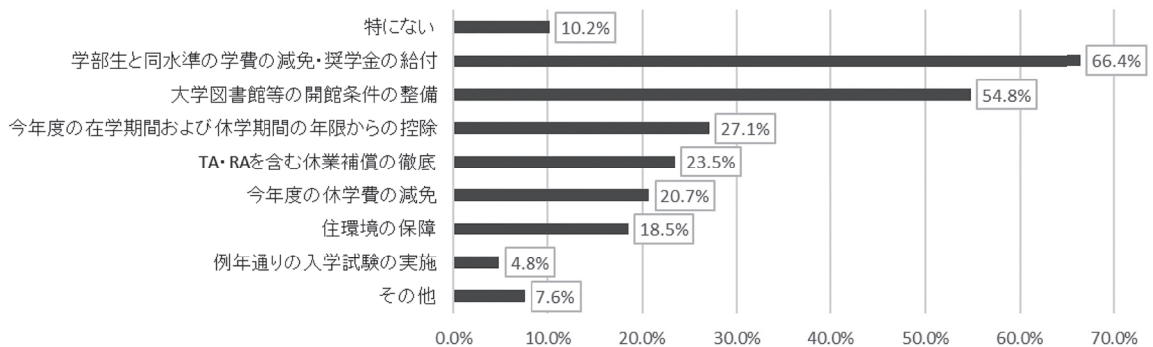


図 12 大学院生が求める施策

る。この設問は 2009 年にアンケートに載って以来、10 年にわたって継続して調査し続けてきた項目であるが、例年、50% 台から 60% 台で推移している「研究の見通し」への懸念や不安の割合が 70% を超えたのは今年が初めてである。第 2 項や第 3 項などでも見た通り、経済的状況の悪化によって調査やフィールドワークが影響を受け、大学へのアクセス困難によって研究環境が整わないなかで、本来予定していた研究計画がまったく進まない院生も少なくないことが容易に想像される。「研究の見通し」への不安は、学位論文の執筆の遅れへの不安、研究成果を発表する機会を逸することへの不安などを含んでおり、こうした遅れがその後のキャリア形成に密接に関わって影響を及ぼすことがこの結果に表れている。

おわりに

今回のアンケート調査から言えることは、もともと大学院生が脆弱な経済状況のなか、自助努力でなんとか研究を続けてきたこと、そのような状況がコロナ禍の影響でよりいっそう浮き彫りになったというものであった。大学院生は、「高等教育の修学支援新制度」に基づく給付奨学金や授業料減免制度から除外され、アルバイトと奨学金という名の借金を背負って研究している。そうした中で、大学院生が求める施策は「学部生と同水準の制度の整備」「大学図書館の開館」「休学を容易にする」などである。こうした要求の背後には、

苦しい状況のなかでも、学位をなんとか年限内に取得したい、仮に遅れても影響が小さくなるようにしたいというささやかな希望が表れている。

数字を中心に紹介してきた本レポートだが、自由記述にはより切実な生の声が寄せられている。社会の片隅に何とか院生の居場所を手繰り寄せるかのような声を、以下に二つを紹介する。

“……私は社会をより良くしたい、より生きやすい場に変えたいという気持ちで研究をしていますが、この自己責任論を見る度に重い気持ちになります。あなた方は私達大学院生がただ自分のために研究してると思っているのですか。いつか、かけられる言葉が「お金の心配をしなくてすむようにするから精一杯研究してほしい」というのにならないものだろうか、と思います。”

“もとより自腹をきって研究しているが、輪をかけてお金がない。恐怖で動けない。助けてほしい。とにかく馬鹿にしないで助けてほしい。”

注および引用文献

- 1) 令和元年度学校基調調査「専攻分野別 大学院生数」より筆者算出。
- 2) 文部科学省ホームページ「学びの継続」のための『学生支援緊急給付金』に関する Q&A (令和 2 年 5 月 22 日公表、7 月 3 日一部修正) p.5「Q2-7-1」より。
https://www.mext.go.jp/content/20200522_mxt_gakushi01_000007328_01.pdf (2020 年 9 月 29 日閲覧)。

(うめがき・みどり：一橋大学社会学研究科博士課程在学、インドネシア文学)